

平成28年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 社会福祉課
 担当名: 総務・社会福祉担当
 内線: 3213 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B4	権利擁護センター運営費		一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	権利擁護センター運営費	
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	社会福祉法第81条・83条・85条(義務)、老人福祉法第4条障害者基本法第4条、第24条、障害者虐待防止法第36条、他		戦略項目	12 日本一の共助県づくり		
					分野施策	050303 人権の尊重		
1 事業概要			5 事業説明					
意思能力の不十分な認知症高齢者及び障害者の権利擁護、権利侵害防止及び福祉サービス利用援助事業を行う。また、福祉サービス利用者の福祉サービスに対する苦情を受け付け、公正・中立な立場から、その解決のあつせんを行う。 ・ 福祉サービス利用援助事業 △5,332千円 積算よりも利用契約者数等が下回る見込みであるため減額			(1) 事業内容 ア 福祉サービス苦情解決事業 福祉サービス利用者の苦情に対する解決策の実施 イ 「障害者110番」運営事業 (ア) 「障害者110番」運営事業 障害者からの権利擁護に関する相談 (イ) 「障害者権利擁護センター」運営事業 障害者虐待に係る通報・届出の受理 ウ 認知症高齢者・知的障害者権利擁護機関運営事業 (ア) 認知症高齢者・知的障害者権利擁護機関運営事業 弁護士等専門家による権利擁護相談・権利侵害の防止及び救済の実施 (イ) 福祉サービス利用援助事業 利用者との契約による福祉サービスの利用の支援の実施 (2) 事業計画 意思能力の不十分な認知症高齢者及び障害者の権利擁護、権利侵害防止及び福祉サービス利用援助事業を行う。また、福祉サービス利用者の福祉サービスに対する苦情を受け付け、公正・中立な立場から、その解決あつせんを行う。 (3) 事業効果 権利擁護施策の実施により、権利侵害の防止や効果的な救済、福祉サービスの適切な利用や財産管理の不安解消が図られる。また、福祉サービス苦情解決事業の実施により、福祉サービスの密室化を防止し、利用者への虐待等を未然に防ぎ、福祉サービスの質の向上が図られる。 (4) 補正予算の概要 利用契約者数及び生活保護受給者数の見込みが積算よりも少なかったことによる減額 △5,332千円					
(1)、(2)ア、(3)イ (国1/2・県1/2)事業者0 (2)イ、(3)ア、(県10/10)事業者0								
3 地方財政措置の状況								
地方交付税単位算定あり (1)・(3) (細目) 社会福祉事業費 (細節) 社会福祉共通費 (2) (細目) 身体障害者福祉費 (細節) 身体障害者保護事務費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×0.4人=3,800千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金						
決定額	△5,332	△2,666					△2,666	
現計額	144,973	67,860					77,113	